

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼コンプライアンス室長 (氏名) 岡部 倫寛

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	3,224	△2.8	△72	—	△52	—	△44	—
21年3月期第1四半期	3,317	—	16	—	33	—	7	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.38	—
21年3月期第1四半期	0.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	10,278	4,791	46.6	258.65
21年3月期	10,277	4,836	47.0	260.93

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,791百万円 21年3月期 4,836百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,750	△2.3	100	△43.7	150	△28.2	90	△8.2	4.85
連結累計期間	15,000	0.1	300	△35.8	410	△23.1	250	△64.7	13.49

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 18,610,000株 21年3月期 18,610,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 86,134株 21年3月期 75,544株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 18,525,439株 21年3月期第1四半期 18,541,662株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界的な金融不安が実体経済に波及した影響を受け、一部で回復の兆しはあるものの、依然として設備投資の抑制、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化が続き非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの主力取引先である百貨店・量販店等の小売業全般において、消費マインドの冷え込みから価格競争が激化するなど、極めて厳しい環境が続くなか、当社グループとしましては、京都シルク(株)との業務提携によるイベントの開催・UVロングチーフの販売など営業強化をはかると共に、仕入先であった(株)ソルティーを完全子会社化して売上増加に努めました。

商品別の売上におきまして主力のハンカチーフは、UVロングチーフなど売行き好調なアイテムもありましたが、市場の低迷による減収を補えず前年比91.9%と苦戦しました。

春物スカーフにつきましては、引続きトレンドに乗りUV、ウオッシュャブル加工の機能商材が牽引して、前年比104.6%となりました。

タオルにつきましては、(株)ソルティー子会社化による増収があり、前年比152.1%となりました。

また雑貨につきましては、京都シルクのイベント展開などにより前年比100.5%となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は32億24百万円(前年同期比97.2%)、売上総利益は11億68百万円(前年同期比95.5%)となりました。

なお利益につきましては、ハンカチーフの売上減少及び売上総利益の低下により、営業損益は72百万円の損失(前年同期営業利益16百万円)、経常損益は52百万円の損失(前年同期経常利益33百万円)、四半期純損益は44百万円の損失(前年同期四半期純利益7百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の102億77百万円から102億78百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少等と有形固定資産、のれん等の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、54億86百万円となりました。

これは主として、仕入債務の減少と短期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、47億91百万円となりました。

この結果、当第1四半期における総資産は、前連結会計年度末の102億77百万円から102億78百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は概ね当初予想通りに推移しております。なお当社の商材が第3四半期連結会計期間にピークとなる季節要因もあり、当初の売上高及び利益計画を達成する見込みでありますので、平成21年5月8日発表の「平成21年3月期 決算短信」の業績予想から変更していません。

また通期配当見通しについても、平成21年5月8日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 表示方法の変更

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除売却損」は237千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,129	466,730
受取手形及び売掛金	2,010,044	2,614,534
商品及び製品	2,436,181	2,346,919
仕掛品	100,328	88,583
原材料及び貯蔵品	118,507	136,725
その他	420,015	479,200
貸倒引当金	△7,877	△7,020
流動資産合計	5,385,329	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	910,410	871,721
工具、器具及び備品（純額）	93,367	96,332
土地	804,553	736,339
その他（純額）	448,753	199,094
有形固定資産合計	2,257,085	1,903,487
無形固定資産		
のれん	414,368	165,123
その他	62,197	63,114
無形固定資産合計	476,566	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	903,131	733,316
投資不動産（純額）	720,398	692,754
その他	755,497	602,444
貸倒引当金	△219,880	△8,598
投資その他の資産合計	2,159,146	2,019,917
固定資産合計	4,892,797	4,151,642
資産合計	10,278,127	10,277,314

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,201	2,515,018
短期借入金	1,244,348	1,030,914
未払法人税等	10,575	89,529
賞与引当金	7,614	18,800
その他	460,201	496,325
流動負債合計	4,030,939	4,150,586
固定負債		
長期借入金	428,234	275,072
退職給付引当金	978,296	965,799
その他	49,372	49,563
固定負債合計	1,455,902	1,290,435
負債合計	5,486,842	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,276,306	1,413,070
自己株式	△11,650	△10,536
株主資本合計	4,755,724	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,560	△57,309
評価・換算差額等合計	35,560	△57,309
純資産合計	4,791,284	4,836,292
負債純資産合計	10,278,127	10,277,314

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,317,650	3,224,602
売上原価	2,093,741	2,056,554
売上総利益	1,223,909	1,168,047
販売費及び一般管理費	1,207,843	1,240,603
営業利益又は営業損失(△)	16,065	△72,555
営業外収益		
受取利息	26	21
受取配当金	9,027	9,544
投資不動産賃貸料	14,174	14,174
その他	4,876	8,419
営業外収益合計	28,105	32,160
営業外費用		
支払利息	7,041	8,150
不動産賃貸費用	2,892	2,683
その他	367	813
営業外費用合計	10,301	11,647
経常利益又は経常損失(△)	33,869	△52,042
特別利益		
貸倒引当金戻入額	949	2,748
特別利益合計	949	2,748
特別損失		
貸倒損失	1,232	—
商品廃棄損	456	—
固定資産除売却損	—	308
その他	237	108
特別損失合計	1,926	416
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,892	△49,710
法人税等	25,216	△5,619
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,675	△44,091

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,892	△49,710
減価償却費	40,830	37,396
のれん償却額	13,486	23,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,745	△5,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,500	△11,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,564	10,350
受取利息及び受取配当金	△9,053	△9,566
支払利息	7,041	8,150
固定資産除売却損益(△は益)	237	308
受取賃貸料	△14,174	△14,174
商品廃棄損	456	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,222,251	814,884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,558	△44,069
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,086	△515,705
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,526	△30,253
その他の資産・負債の増減額	1,704	△4,484
小計	791,817	209,319
利息及び配当金の受取額	9,053	9,566
利息の支払額	△6,017	△9,969
法人税等の支払額	△129,192	△80,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,661	128,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△3,664	△281,663
無形固定資産の取得による支出	△9,663	△2,666
投資有価証券の売却による収入	16,000	—
投資有価証券の取得による支出	△12,153	△12,231
投資不動産の賃貸による収入	14,174	14,174
貸付金の回収による収入	37	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
その他の収入	540	1,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,270	△234,598

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△452,256	△129,202
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△9,804	△146,827
配当金の支払額	△29,880	△45,241
自己株式の取得による支出	△41	△389
リース債務の返済による支出	—	△733
その他	△4,146	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,129	△63,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	174,802	△170,123
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,630	296,607

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の著しい変動に関する事項

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。